

ロシアレポート #28

APEC 首脳会議に向けて：ロシア極東の人口を増やすのは困難

2012/09/06

1. 主要経済指標の推移：世界経済減速・物価上昇で消費・投資鈍化するも、油価上昇で一息。ロシア中銀は政策金利変更時期の更なる接近を示唆。

(1) 実体経済：世界経済減速・物価上昇で消費・投資鈍化するも、油価上昇で一息

図表 1 ロシアの主要経済指標（主に前年同期比）¹

分類	経済指標名称	2009	2010	2011	11Q4	12Q1	12Q2	5月	6月	7月
景気	実質GDP成長率(前年同期比、%)*	-7.8	4.3	4.3	4.8	4.9	4.0	4.2	3.8	2.6
企業	主要経済活動生産指数(前年同期比、%)	-8.6	5.8	5.5	5.6	5.0	3.2	4.4	2.5	2.7
	実質鉱工業生産指数(前年同期比、%)	-9.3	8.2	4.7	3.3	4.0	2.3	3.7	1.9	3.4
	実質固定投資(前年同期比、%)	-15.7	6.0	8.3	13.6	16.6	8.5	11.1	6.3	3.8
雇用	失業率(原数値、%)	8.4	7.5	6.6	6.3	6.5	5.5	5.4	5.4	5.4
家計	実質可処分所得(前年同期比、%)	3.1	5.1	0.8	2.8	2.4	3.6	4.1	4.6	2.2
	財・サービス支出(前年同期比、%）**	-4.0	4.8	6.8	6.8	7.1	—	6.8	—	—
	実質小売売上高(前年同期比、%)	-5.1	6.4	7.0	9.0	7.6	6.7	6.8	6.9	5.1
物価	消費者物価指数(前年同期比、%)	11.7	6.9	8.4	6.7	3.9	3.8	3.6	4.3	5.6
	通貨供給量(M2期末値、前年同期比、%)	17.7	31.1	22.6	22.6	21.3	19.4	21.1	19.4	18.2
対外収支	輸出(国際収支ベース、前年同期比、%***)	-35.7	32.1	30.3	27.4	16.5	-1.7	3.5	-7.7	0.0
	輸入(国際収支ベース、前年同期比、%***)	-34.3	29.6	30.2	18.3	12.1	-2.2	-1.3	-3.4	9.5
	貿易収支(国際収支ベース、億ドル)***	1,116	1,520	1,982	542	590	502	174	140	119
	金外貨準備高(期末値、億ドル)	4,395	4,794	4,986	4,986	5,135	5,143	5,104	5,143	5,105
市場	為替レート(ルーブル/US\$1、期末値)	30.24	30.48	32.20	32.20	29.33	32.82	32.45	32.82	32.19
	株価指数(RTS指数、期末値)	1444.6	1770.3	1381.9	1381.9	1637.7	1350.5	1242.4	1350.5	1377.4
	ウラル原油価格(US\$/b)	60.8	78.2	109.6	109.2	117.4	106.8	109.2	93.5	102.7

*年次・四半期次は国家統計局公表値(国家統計局公表値が公式数値)、月次は経済発展省推計値 **四半期は年初からの累計

***7月は経済発展省、その他は中央銀行

<資料> 国家統計局、経済発展省、中央銀行、RTS

図表 2 ロシアの主要経済指標（主に季節調整済前期・前月比）²

	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12/5	12/6	12/7
実質GDP(前期・前月比、%)	1.0	0.5	1.4	1.4	0.3	0.3	0.4	0.2	-0.2
実質鉱工業生産指数(前期・前月比、%)	1.5	1.3	0.7	1.0	1.5	0.4	1.6	-0.2	0.4
実質固定投資(前期・前月比、%)	-15.2	10.0	1.9	9.9	-7.4	2.6	3.8	-0.1	-1.5
実質可処分所得(前期・前月比、%)	3.0	-1.5	1.6	0.4	0.1	0.0	0.2	1.1	-0.9
実質小売売上高(前期・前月比、%)	1.0	1.4	2.8	1.4	0.4	1.0	0.6	0.5	-0.1
失業率(%)*	6.8	6.7	6.7	6.3	5.8	5.7	5.7	5.8	5.7
輸出(前期・前月比、%)*	11.9	10.3	-2.5	6.6	-0.1	-5.5	-2.5	-3.9	2.1
輸入(前期・前月比、%)*	13.1	9.3	-4.3	1.4	4.1	-3.1	0.1	1.8	4.8
貿易収支(億ドル)*	435	488	491	566	532	483	164	142	138

<資料> 経済発展省

*筆者季節調整値。輸出・輸入・貿易収支につき7月は経済発展省、その他は中央銀行。

世界的な景気鈍化を受け、好調を維持してきたロシア経済にも変化が見られます。足元の変化をより鮮明に捉えるべく、図表2の前期・前月比を中心にロシア経済の現状を観察してみましょう。概観すれば、直近のロシア経済は世界経済減速による投資鈍化や、食料品価格上昇に伴う物価上昇といった影響を受けて投資・消費が減速しているものの、6月下旬以降の原油価格上昇を受けて、7月は生産がやや改善している状況とみられます。

7月の実質GDPは3ヶ月ぶりの前月割れ³となりました。マイナスに寄与したのは、生産

¹ 8月のインフレ率は前年比+5.9%に加速しました。

² 月次数値のうちシャド一部分は過去に発表された数値で、実際には経済発展省内部でその後改訂されている可能性があります。

面では建設・小売、需要面では固定投資・個人消費・輸入（の増加）です。一方、プラスに寄与したのは、生産面では製造業・農業です。少し横道にそれますが、穀物生産は8/1現在で2,330万トン（前年同期比▲10.3%）、うち小麦は1,710万トン（前年比▲19.3%）となっています（重量は脱穀後）。豊作だった2011年の小麦生産は5,624万トンだったので、8/1時点の小麦生産量前年比▲19.3%を通年の生産量に適用すれば、2012年の小麦生産量は5,624万トン×80.7%=4,539万トンと予測されます（不作により穀物輸出を禁じた2010年の小麦生産量は4,151万トン）。一方、米国農務省は今年度のロシアの小麦生産量予測を7月の4,900万トンから8月に一気に4,300万トンまで引き下げており、このことが穀物市場に大きなインパクトを与えているようです。2010年の穀物輸出禁止が（穀物輸出禁止を否定した）当時の農業大臣の頭越しにトップダウンで決定されたため、今回もフォードロフ農業大臣やドゥボルコビッチ副首相（農業担当）が穀物輸出禁止の可能性を否定すればするほど、逆にマーケットは懐疑的になるという悪循環に陥っています。①2010年当時と違い、ロシアはWTOに加盟していること（WTOは貿易の数量規制を原則禁止）、②ロシアがホストを務めるウラジオストックAPECのテーマの1つが「食糧安全保障」であること、などを考えれば、ロシアが取りうる措置は最悪でも穀物輸出課税にとどまると思われるのですが、本件は政治問題でもあるため、予断は禁物です。

7月の実質鉱工業生産指数は2ヶ月ぶりの前月超え⁴となりました。実質鉱工業生産指数を製造業・インフラ・鉱業の内訳別に見ると、製造業は前月比+0.6%（3月同▲1.6%・4月同+0.1%・5月同+2.5%・6月▲0.4%）と2ヶ月ぶりの前月超えとなりました。設備投資との相関性が高いとされる機械製造も7月は前月比+5.6%と6ヶ月ぶりの前月超えとなっています。インフラは7月は前月比▲0.3%（3月同▲2.0%・4月同▲0.9%・5月同+0.8%・6月同+0.4%）と3ヶ月ぶりの前月割れとなりました。鉱業は7月は前月比+0.1%（3月同▲0.8%・4月同▲0.2%・5月同▲0.5%・6月横ばい）です。7月単月では生産は上向いたのですが、四半期ベースで見ると生産は減速傾向にあるため、7月単月の生産改善をもって景気が改善したとみるのは早計でしょう。

7月の実質固定投資は前月比▲1.5%と2ヶ月連続の前月割れとなりました。実質固定投資は変動が激しい上、気候の影響を受けやすい（特に建築など）ので、ここから景気判断をすることは困難ですが、四半期ベースで見ると12Q2は前期比+2.6%と前期（12Q1同▲7.4%）からの戻りとしては弱いと言わざるを得ません。企業収益が6月まで3ヶ月連続で前年割れとなっていることも弱い固定投資の動きと整合的です。また、企業向け融資総額の伸び幅も縮小（6月前年比+23.2%⇒7月同+22.6%）しています。景気の波を作り出すのは固定資本投資、特に景気に敏感な民間企業の設備投資です。そういう意味で8月の実質固定投資が3ヶ月連続の前月割れとなるか否か注目が集まります。

7月の実質可処分所得は前月比▲0.9%と前月割れに転じました。四半期ベースでも11Q3

³ 2012年1-7月の実質GDP累計は、前年比+4.2%となりました。

⁴ 国家統計局が別途算出した結果では7月は前月比+0.9%となっています。

前期比+1.6%以降減速が続き、12Q2は前期比横ばいとなっています。これに対応して実質小売売上高も11Q3前期比+2.8%、11Q4同+1.4%、12Q1同+0.4%、12Q2同+1.0%と概ね減速傾向が続き、7月は前月比▲0.1%と前月割れに転じています。原因のひとつとして、食料品価格の上昇に伴う実質所得・消費の目減りが挙げられます。ここまで小売売上高を支えてきたのは、①消費性向の高まり（貯蓄性向の低下）⁵、②消費者ローンの拡大、③インフレ圧力の低下、と考えられます。しかし、まず①ですが、12年5月の貯蓄性向は7.1%（筆者季節調整値）となり、これはリーマンショック直後⁶を除けば2000年代におけるほぼ最低水準で、ここから更に貯蓄性向が低下する（消費性向が高まる）ことは考えにくいものです。実際、5月に直近最低となる7.1%まで貯蓄率が低下したあとは、6月8.5%、7月9.2%と貯蓄率は上昇しています。次に②ですが、欧州債務危機が叫ばれる昨今、銀行の貸出し姿勢が厳しくなることはあるでしょうが、緩和されることはないと思われるため、ローンの伸びも徐々に減速していくと見られます。最後に③ですが、7月以降（大統領選挙に伴う財政支出の一環として凍結されていた）公共料金の引き上げが再開されること、また干ばつを背景に食料品価格高騰が予想されることなどから、インフレ率も年後半に向けて上昇を早めると見られます。このようにこれまで個人消費を支えた要因が徐々に剥落することから、個人消費の勢いは緩やかに減速すると思われます。但し7月の失業率は5.7%と依然史上最低水準で推移しているため⁷、大きな経済的ショックが無い限り、内需が急激に鈍化することもないと思われま

7月の輸出は5ヶ月ぶりの前月超えとなりました。輸出の増加は足元の油価上昇が作用していると思われま

7月は輸入も急増し、これで3ヶ月連続の前月超えとなりました。輸入増加で7月の貿易収支は138億ドルまで減少しています。輸出と輸入を比較すると、輸出が依然減速傾向であるのに対し、輸入は比較的堅調であることから、足元のロシア経済減速は海外要因による部分が大きいと判断できます。

尚、図表1の外貨準備高は7月は前月比38億ドル減少しています。減少の内訳はユーロ・ポンド・円・カナダドルの評価減が46億ドル、中銀によるネットドル売りは11億ドル、その他減少要因は4億ドルです。一方、金価格上昇による評価増は23.5億ドルです。足元の為替は8月初旬以降再びルーブル安方向に推移しており、9/4現在32.1235ルーブル/US\$となっています。ルーブル需要の低下等⁸が影響しているようです。これを受けてロシ

⁵ 2011年通年で見ると、実質可処分所得が前年比+0.8%しか伸びていないのに対し、実質小売売上高は同+7.0%も増加しました。

⁶ リーマンショック直後はルーブル切り下げが懸念されたため、貯蓄率が一時的に大きく低下しました。

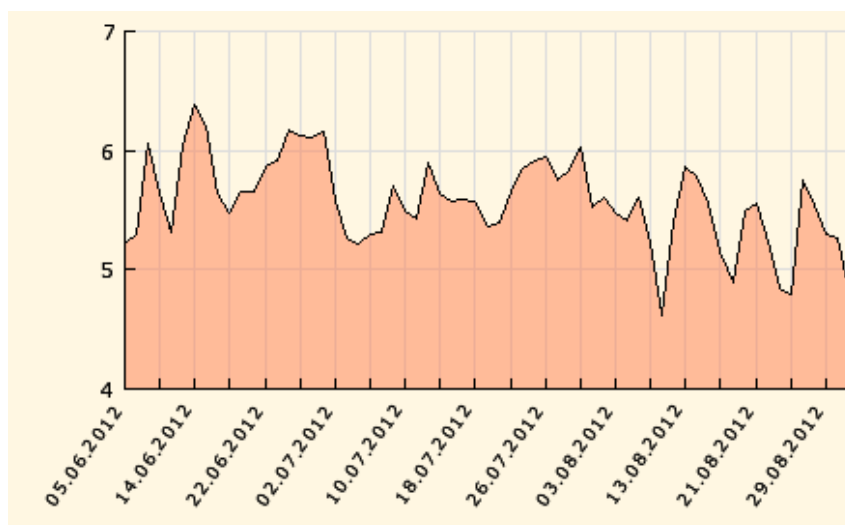
⁷ 建設・金融・教育・保健といった非商業部門で増加しているようです。おそらく雇用の安定が消費性向の上昇や、消費者ローン拡大につながっていると考えられます。尚、失業率を見る限り、現在のロシア経済は完全雇用に近い状態なのですが、なぜ賃金上昇を通じたインフレ圧力が高まってこないのかは今後の検討課題です。

⁸ 納税期間終了、ロシア企業配当（ルーブル建て）のドル転換が効いているとも言われています。

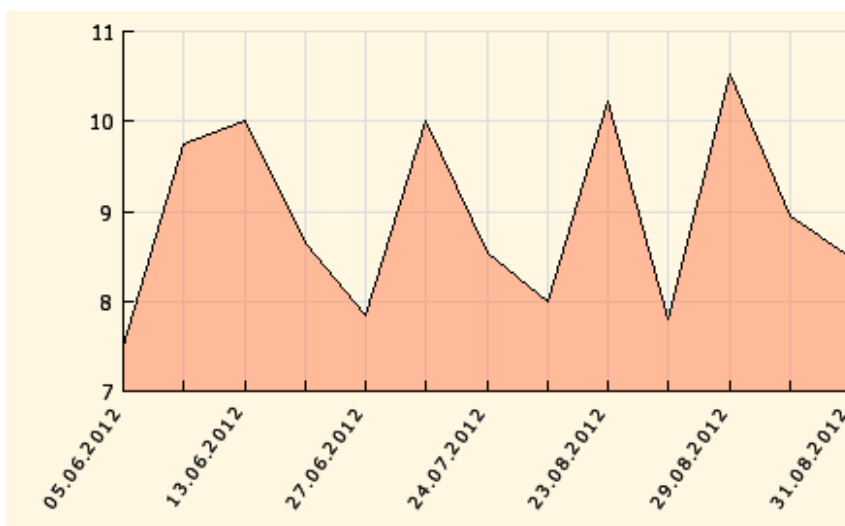
ア中銀は8月28日に為替介入として5,000万ドル以上を売却、29日・30日も介入が実施されたとの報道があります。9月のルーブルの動向については、9/12-13に開催される米国のFOMC⁹で決定される金融政策に左右される部分が大きくなるでしょう。RTS指数は6/1の1,227.65（終値）を底に、緩やかな回復トレンドを見せ、9/3の終値は1,406.04となっています。ウラル原油価格も6月下旬を底に9/2現在はUS\$114.07/bと高値を維持しています。

(2) 物価と金融政策：政策金利変更時期は更に接近した模様だが、変更の方向は不明

図表 3 ロシアの短期金利の推移（MIACR¹⁰ 日物、%、資料はCBONDS社サイト¹¹）



図表 4 ロシアの長期金利の推移（MIACR181日～1年物、%、資料はCBONDS社サイト）



⁹ 量的緩和第三弾（QE3）発動の可能性が取り沙汰されています。

¹⁰ Moscow Interbank ACTual Rate

¹¹ http://www.cbonds.info/rus/index/index_detail/group_id/19

8月10日の会合で中央銀行は、主要政策金利であるリファイナンス金利¹²を8.00%で据え置くことを決定しました。同時に前回7/13の声明文に見られた「今後しばらく (for the near future)」の文言が削除され、「現在の金利は適正である」旨の文言も削除されました。これらの変更を見る限り、中銀の政策金利変更が更に近づいたと考えられます¹³。但し、以下に示すとおり中銀のインフレ・景気判断は概ね楽観的である一方、金融環境の引き締めりも十分意識しており、次の一手が利上げか利下げか、明確な判断は困難です。

中銀は、インフレ率上昇テンポは高まったものの2012年の目標範囲内に収まったとしています。インフレ率上昇の原因として、予定通りの公定価格引き上げや、食料品価格上昇を挙げています。景気については、製造業生産指数は12Q2に高い水準を示し、生産者・消費者のセンチメントも概ねポジティブであるとしており、6月の鉱工業生産の若干の減速は重視しないとしています¹⁴。また、今回の声明文の特徴は、中銀がインフレ・景気判断に加え、金融市場環境の引き締めりも考慮していることを明記している点です。具体的には、「最近数ヶ月は金利上昇を受けて企業・消費者ローンの拡大ペース安定の兆候が見られる」と指摘しています。

2. 経済発展省が「2015年までのロシア経済見通し」を改訂

図表 1 2015年までのロシア経済見通し：新旧メインシナリオ比較

	2012		2013		2014		2015	
	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新
実質GDP成長率	3.4	3.5	3.8	3.7	4.4	4.3	4.7	4.5
インフレ(年末比)	5-6	7	4.5-5.5	5-6	4-5	4-5	4-5	4-5
鉱工業生産	3.1	3.6	3.4	3.5	4.1	3.7	4.2	3.7
固定資本投資	6.6	5.5	6.4	7.2	7.3	7.3	7.8	7.9
小売売上高	6.3	6.1	5.0	5.4	5.6	5.8	5.7	5.8
実質所得	5.0	3.0	4.5	3.7	5.3	5.2	5.2	5.3
輸出	6.9	2.3	-5.8	-6.4	4.7	4.4	5.5	4.5
輸入	14.1	5.8	10.1	9.5	9.3	8.5	9.0	8.0
収支(10億ドル)	189	192	119	125	106	114	96	106
ルーブル/US\$	29.2	31.3	29.7	32.4	30.5	33.0	31.5	33.7
油価/1b	115	109	97	97	101	101	104	104

ロシアレポート#26で紹介した「2015年までのロシア経済見通し」が改訂されました。経済全体の成長を示す実質GDP成長率の見通しは大きく変わっていませんが、実質所得や輸出入、ルーブルレートの見通しが比較的大きく調整されています。同時に経済発展省は、2012年の純資本流出額を500-600億ドル、2013年はゼロ、2014年は純資本流入額300億ドルに転じ、2015年は純資本流入額400億ドルと予測しています。尚、現地専門家の間では今回の改訂について「楽観的」「矛盾が多い」といった見方が優勢になっているようです。

¹² リファイナンス金利の重要性は低下しつつありますが、中銀声明文では依然冒頭でリファイナンス金利に言及しているため、引き続きリファイナンス金利を主要政策金利とします。

¹³ 同様の表現変更は2011年11月25日の会合でも行われ、その後12月23日の会合で政策金利の変更（この時は8.25%⇒8.00%への引き下げ）が決定されました。

¹⁴ 実際、翌7月の鉱工業生産指数は前月比+0.4%と前月越えに転じました。

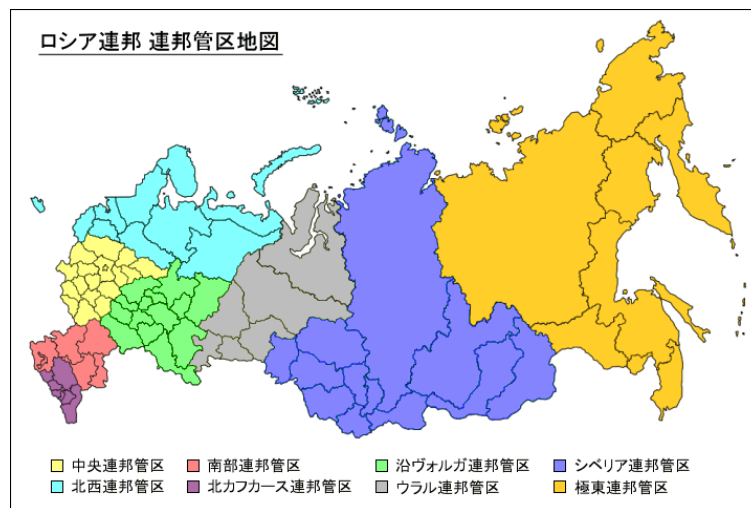
3. ウラジオストック APEC 首脳会議に向けて：ロシア極東の人口を増やすのは困難

9月8-9日、ロシア極東のウラジオストックにてAPEC首脳会議が開催されます。ロシア政府はアジアの活力を取り込むことでロシア極東地方の発展を目指しており、今回のAPEC首脳会議開催もその文脈の中に位置づけられたものです。

極東地方は日本から近く、日本企業は昔からこの地で各種資源（木材・石炭・非鉄金属・水産資源など）を買い付けてきました。一方、極東地方の人口はおよそ629万人（2010年）と少なく、そのことが本格的発展の足かせとなってきました。しかしロシア政府が同地域の発展に向けて本腰を入れ始めた今、極東地方の人口増加の可能性はどの程度のものなのか、改めて考えてみました。

(1) 広い面積（日本の約16倍）と少ない人口（約630万人）が本格的発展を阻害

図表 1 ロシアの8連邦管区（旅行のとも Zen Tech ホームページより）



「新版ロシアを知る事典（平凡社、2004年）」によれば、ロシア極東地方とは現在では2000年にプーチン大統領が新設した7連邦管区（北カフカース連邦管区が増設され現在は8連邦管区）のうちの極東連邦管区¹⁵のことを指すというのが共通認識になっているようです。従い本稿ではより具体性を高めるため、原則として極東連邦管区という言葉を用います。尚、7連邦管区が新設される前までは、極東地方とは慣習的な地域区分の一つで、太平洋沿岸の諸州を指す言葉でした。

極東連邦管区にはロシア全人口のわずか4.4%（629万人：2010年現在）しか住んでいません。629万人という人口はアジアでいうとラオスやパプアニューギニアと同程度の規模で、市場として大きいとは言えません。加えてこの650万人がロシアの総面積の約36%という広大な極東連邦管区（日本の約16倍）に分散しており¹⁶、このことも同地域でのビジネス

¹⁵ 2012年8月現在、サハ共和国・カムチャッカ地方・沿海地方・ハバロフスク地方・アムール州・マガダン州・サハリン州・ユダヤ自治州・チュコト自治管区の9連邦構成主体から成っています。

¹⁶ ロシアには100万都市が12ありますが、極東連邦管区には1つもありません。

コストを引き上げています。天然資源に恵まれてはいますが、域内総生産は国内総生産の5.6%に過ぎません。

ただ、先述の通り最近では隣接するアジア地域の発展を取り込んで極東連邦管区を活性化させよう¹⁷という動きが本格化しています。実際、政権幹部が極東連邦管区を訪問する回数は目に見えて増加しています。また極東連邦管区はエネルギー資源が豊富で、サハリンプロジェクトに代表される大規模エネルギー開発計画が目白押しです。

図表 2 極東連邦管区における人口推移

	1970	1975	1979	1985	1990	1995	2000	2005	2010
人口(千人)	5780	6472	6845	7595	8045	7634	7168	6593	6292
全ロシア人口に対するシェア(%)	4.4	4.8	5.0	5.3	5.4	5.2	4.9	4.6	4.4

<資料>ロシア統計年鑑

将来の可能性を考えるにあたって、まずは過去の極東連邦管区の人口推移を見てみましょう。図表 2 から読み取れることは、①ソ連末期が極東地方の人口・人口シェアのピークであった、②それでも極東地方の人口シェアは5.4%にとどまった、③ソ連解体以降、極東地方の人口・人口シェアが減少を続けている、の3点です。ソ連時代は政府が人の移動をコントロールすることができました。チェチェン問題の背景にスターリンによるチェチェン人強制移住政策があることはよく知られています。しかしこのようなソ連政府の強権をもってしても極東地方の人口を急増させることはできませんでした。民主主義国家となった現在のロシア政府にそのような強権は無く、従い極東連邦管区への移住を促すには経済的インセンティブが重要になります。

(2) 極東連邦管区に居住する経済的誘因は弱く、資源産業の雇用創出力も期待薄

最も基本的な経済的インセンティブとして賃金水準が挙げられます。8連邦管区の名目賃金水準を比較してみましょう。

図表 3 8連邦管区の名目平均月給の推移(95年は千ルーブル単位、それ以外はルーブル単位)

	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010
全体平均	472.4	2,223.4	8,554.9	13,593.4	17,290.1	18,637.5	20,952.2
中央連邦管区	418.7	2,173.0	9,621.8	15,876.7	20,665.7	22,404.6	25,376.9
北西連邦管区	528.9	2,531.5	9,487.2	15,256.1	19,396.0	20,892.7	23,531.5
南部連邦管区	339.4	1,586.8	6,204.2	9,874.8	12,514.3	14,065.7	15,560.1
北カフカス連邦管区	254.2	1,213.0	4,785.1	7,734.9	9,861.8	11,431.9	12,569.2
沿ボルガ連邦管区	388.9	1,783.0	6,473.3	10,347.4	13,209.9	13,987.4	15,613.6
ウラル連邦管区	670.2	3,486.5	11,679.5	17,837.6	21,826.0	22,269.0	25,034.5
シベリア連邦管区	553.3	2,269.6	8,109.7	12,344.8	15,381.4	16,606.4	18,657.6
極東連邦管区	806.9	3,113.6	11,507.9	16,713.0	20,778.3	23,157.8	25,814.2

<資料>ロシア統計年鑑

¹⁷ 極東連邦管区活性化の最大の狙いは対中国安全保障と考えられます。極東地方の人口629万人に対し、隣接する中国東北三省(黒竜江省・吉林省・遼寧省)の人口は約1億人と圧倒的な差があります。

図表 4 8連邦管区の実質賃金の伸び率（前年比、%）

	1995	2000	2005	2007	2008	2009	2010
全体平均	-28.0	20.9	12.6	17.2	11.5	-3.5	5.2
中央連邦管区	—	—	17.2	20.0	14.2	-3.4	5.8
北西連邦管区	—	—	11.5	17.0	10.9	-4.0	5.4
南部連邦管区	—	—	—	—	—	—	3.3
北カフカス連邦管区	—	—	—	—	—	—	1.6
沿ボルガ連邦管区	—	—	12.0	16.6	11.0	-4.3	4.5
ウラル連邦管区	—	—	7.9	14.8	7.7	-7.9	4.7
シベリア連邦管区	—	—	11.0	15.5	9.9	-3.1	5.8
極東連邦管区	—	—	11.2	12.6	10.3	-1.2	4.5

＜資料＞ロシア統計年鑑

図表 3、4 から分かることは、極東連邦管区の名目賃金水準は全国平均より高いものの、その差は徐々に縮小しているということです。極東連邦管区は既に人口が減り続けている上、その賃金優位性も低下しており、このままでは人口増加は望めません。

近年極東連邦管区ではサハリン開発に代表されるエネルギー開発が動き出しています。隣接するアジア地域のエネルギー供給源となることが、極東連邦管区活性化の最も蓋然性の高いシナリオです。ただ、一般にエネルギー産業の雇用創出力は高くないようです。例えば資源価格高騰の恩恵を目一杯受けたロシアですが、その間ロシア国内の資源採掘従事者数の全就業者数に対するシェアはそれほど増えていません（従業者数シェア：2005年 1.8%⇒2011年 2.1%）。更に世界的な産油地域である中東湾岸諸国において若年失業率の高さが社会問題化していることも資源産業の雇用創出力の弱さを端的に示しています。また近年エネルギー開発が盛んなサハリン州（極東連邦管区に属する）の平均賃金はかなりの高水準にあるものの、人口は減少を続けており、このことも経済的インセンティブを通じて極東連邦管区の人口を増やすことの難しさを示しています。

図表 5 サハリン州の賃金・人口の推移

	2000	2005	2007	2008	2009	2010
名目月収(ルーブル)	3,680.8	15,242.6	23,346.3	30,060.4	32,625.9	35,847.9
実質賃金伸び率(前年比、%)	6.9	13.8	12.7	13.8	-4.1	0.0
人口(千人)	569	532	521	519	515	498

＜資料＞ロシア統計年鑑

(3) 野心的な発展戦略も、人口予測は控え目。極東問題は累積的な投資不足の帰結。

ロシア政府は2009年12月28日付で「2025年までの極東・バイカル地方社会経済発展戦略（筆者仮訳、以下単に「発展戦略」とする）¹⁸」を承認しています。内容は野心的で、2025年まで毎年約10%の実質所得の伸びを示唆しています。但し極東連邦管区の人口については控えめで、2025年時点の雇用率を90.3%¹⁹としても就業者数は364.81万人にとどまると予測しています。ここから計算すると、2025年時点の生産年齢人口は364.81万人÷90.3%=404.00万人となります。更に生産年齢人口の割合を全体の65%とすると、404.00

¹⁸ ロシア語では“Стратегия социально-экономического развития Дальнего Востока и Байкальского региона на период до 2025 года”。原文はロシア政府 HP の <http://government.ru/gov/results/9049/> を参照願います。

¹⁹ 就業者数÷生産年齢人口（16-59歳の男性人口+16-54歳の女性人口）。極東の雇用率は既に全国平均（2008年の全ロシア雇用率は73.0%）より高く、これを90.3%まで押し上げるとするのは至難の業です。

万人÷65.0%=621.54 万人となり、2025 年の極東連邦管区の人口は今よりも減少するという予測になります。

このように極東連邦管区の人口を増やすことは極めて困難で、仮に多数の資源プロジェクトが実現したとしても、人口増加は望めないでしょう。そもそもこの問題の根本的な原因は、本来欧州に基盤を置くロシアという国が、アジアに領土を拡大しながらその維持コストを支払ってこなかったことです。ロシア政府が本気で極東を活性化させたいなら、過去のツケを一掃するような莫大なコスト（例えばモスクワに次ぐ第 2 首都建設²⁰）を支払う必要があるでしょう。

以上

担当	シニア・アナリスト 榎本 裕洋	TEL 03 - 3282 - 7582 E-mail: Enomoto-Y@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 2 号 丸紅ビルディング 12 階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更に際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- ・本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。

²⁰ 但し近代における諸外国の事例を見る限り、首都移転は非常に困難です。